



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北 修爾
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄 (氏名) 秋元 哲郎 TEL 03-3544-2190
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	330,075	30.8	4,544	61.4	5,829	195.3	3,168	249.7
22年3月期第1四半期	252,435	△42.5	2,815	△76.8	1,974	△82.4	906	△85.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15.29	—
22年3月期第1四半期	4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	474,604	106,383	22.3	509.84
22年3月期	443,444	106,855	24.0	512.16

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 105,685百万円 22年3月期 106,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	631,000	18.6	8,200	43.7	7,500	45.9	4,500	76.5	21.71
通期	1,319,000	18.1	16,000	40.1	14,000	48.7	8,400	△27.5	40.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	211,663,200株	22年3月期	211,663,200株
23年3月期1Q	4,370,882株	22年3月期	4,367,348株
23年3月期1Q	207,294,440株	22年3月期1Q	209,303,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他	P. 3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第1四半期における世界経済は、アジアなど新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、金融危機からの回復途上にある欧州でのソブリンリスク懸念から金融市場が再び不安定な状態になりました。また、世界経済を牽引していた中国が実需・金融の両面で調整色を強めたことや、アメリカ経済の回復基調においても一部の分野で停滞感が見られました。一方、国内経済におきましては、外需向け中心の分野においては堅調な回復基調となったものの、国内での設備投資や建設需要は依然として低水準で反転の兆しが見えない状態にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期の連結売上高は、足下では調整局面にあるものの、前年同期に比べて全般的に景気が回復したことなどにより、前年同期比30.8%増の3,300億75百万円となりました。また利益面でも、販売収益の回復を反映して営業利益は前年同期比61.4%増の45億44百万円、経常利益は前年同期比195.3%増(約2.9倍)の58億29百万円、第1四半期純利益は前年同期比249.7%増(約3.5倍)の31億68百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、原料価格の上昇に伴う期初からの鋼材価格上昇は、中国での供給過剰により5月半ばから製品・原料ともに下落に転じました。国内のスポット市場においては、建設業などを中心に依然として需要は低迷しており、市況下落後は反発力に欠ける状況となりました。一方で主に製造業向けの鋼材需要は国内外で堅調に推移しており、これらの結果、売上高は1,691億8百万円、経常利益は25億94百万円となりました。

金属原料事業においては、原料価格は中国の変調を反映して徐々に低下する傾向にありましたが、ニッケル・クロムなどのステンレス関連素材や合金鉄の需要は堅調に推移したことなどにより、売上高は315億14百万円、経常利益は17億58百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品市況は需要の先行きや金融動向の変化を敏感に反映し変動の激しい展開となりましたが、アルミニウムや銅の実需は好調に推移しました。一方でスクラップの発生量が減少したことなどから、リサイクル原料の仕入はタイトな状況が続きました。これらの結果、売上高は155億96百万円、経常利益は11億60百万円となりました。

食品事業においては、一部の魚種の漁獲量が低水準にあったことや国内での流通在庫がタイトな状況にあったことなどにより市況が底堅く推移した中で、当社の取扱いも堅調だったことなどにより、売上高は205億71百万円、経常利益は7億30百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格の値動きが激しい中での下落傾向にあったことと比べて、製品価格が緩やかな下落傾向にあったことや、船用石油やガソリンの拡販も寄与したことなどにより、売上高は791億51百万円、経常利益は4億78百万円となりました。

その他の事業においては、主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材市況の回復などにより、売上高は279億6百万円、経常利益は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期末の総資産は、売上高の回復に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末比7.0%増の4,746億4百万円となりました。

負債は、堅調な運転資金需要に伴う借入金の増加や売上高の増収に対応した仕入債務の増加などにより、前期末比9.4%増の3,682億20百万円となりました。なお、ネット有利子負債は、前期末比12.7%増の1,700億35百万円となりました。

純資産は、第1四半期純利益の積み上がりはありましたが、保有する投資有価証券価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比0.4%減の1,063億83百万円となりました。この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末の24.0%から22.3%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、146億80百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、29億96百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、199億71百万円の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億38百万円増加し、266億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は欧米経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は堅調ながらも、景気の過熱感に対する政府当局の政策運営が難しい局面に入っており、先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済につきましても、景気回復の多くを外需に依存した状況に変わりはなく、海外の需要や為替の動向に左右される不安定な状況にあります。設備投資や建設需要などの内需は依然低調な中で、先行きについては引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、当第1四半期までの業績経過は、売上・利益ともほぼ期初予想どおりのペースで推移しておりますので、平成22年5月13日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高 1兆3,190億円(対前期比18.1%増)、営業利益 160億円(対前期比40.1%増)、経常利益 140億円(対前期比48.7%増)、当期純利益 84億円(対前期比27.5%減)を見込んでおります。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- i) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
なお、前第1四半期連結累計期間の当該金額は109百万円であります。
- ii) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,800	24,669
受取手形及び売掛金	233,690	214,416
たな卸資産	82,421	72,352
その他	30,388	22,620
貸倒引当金	△951	△892
流動資産合計	372,349	333,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,302	28,293
その他(純額)	17,514	18,005
有形固定資産合計	45,816	46,299
無形固定資産	717	753
投資その他の資産		
投資有価証券	35,636	40,401
その他	22,851	25,798
貸倒引当金	△2,767	△2,974
投資その他の資産合計	55,721	63,225
固定資産合計	102,254	110,278
資産合計	474,604	443,444

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,702	134,800
短期借入金	67,950	49,725
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	319	233
賞与引当金	920	1,855
その他	21,776	17,475
流動負債合計	245,670	215,089
固定負債		
長期借入金	115,275	114,355
退職給付引当金	20	18
その他	7,254	7,125
固定負債合計	122,550	121,499
負債合計	368,220	336,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	66,304	64,301
自己株式	△1,416	△1,415
株主資本合計	110,544	108,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,220	889
繰延ヘッジ損益	674	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,130	△2,308
評価・換算差額等合計	△4,859	△2,373
少数株主持分	698	686
純資産合計	106,383	106,855
負債純資産合計	474,604	443,444

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	252,435	330,075
売上原価	242,527	318,256
売上総利益	9,907	11,818
販売費及び一般管理費	7,091	7,274
営業利益	2,815	4,544
営業外収益		
受取利息	133	153
受取配当金	273	197
為替差益	—	1,331
その他	204	571
営業外収益合計	610	2,253
営業外費用		
支払利息	913	706
その他	539	262
営業外費用合計	1,452	969
経常利益	1,974	5,829
特別損失		
減損損失	—	429
投資有価証券評価損	—	131
特別損失合計	—	561
税金等調整前四半期純利益	1,974	5,268
法人税等	1,084	2,090
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	8
四半期純利益	906	3,168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974	5,268
減価償却費	622	641
減損損失	—	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	△148
受取利息及び受取配当金	△406	△350
支払利息	913	706
投資有価証券評価損	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	20,219	△19,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,251	△9,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,700	6,469
預り金の増減額 (△は減少)	3,703	3,830
その他	2,175	△2,546
小計	32,896	△14,454
利息及び配当金の受取額	419	330
利息の支払額	△783	△499
法人税等の支払額	△17	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,514	△14,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△145
定期預金の払戻による収入	143	145
有形固定資産の取得による支出	△786	△445
有形固定資産の売却による収入	26	23
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	157	142
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△149	△725
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	20	36
その他	△67	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,661	18,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	562	920
配当金の支払額	△976	△999
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△29	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,104	19,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,236	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,952	26,653

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	—	252,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	145,910	19,692	8,889	17,683	48,464	11,795	252,435	(—)	252,435
営業利益 又は営業損失(△)	2,542	649	186	407	△405	858	4,239	(1,423)	2,815

(注) 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

鉄鋼事業 : 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑

金属原料事業 : ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料

非鉄金属事業 : アルミニウム、銅、亜鉛

食品事業 : 水産物、畜産物

石油・化成品事業 : 石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	164,482	31,005	15,019	20,471	79,032	310,011	20,063	330,075	—	330,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,626	508	576	99	119	5,930	7,842	13,773	△13,773	—
計	169,108	31,514	15,596	20,571	79,151	315,942	27,906	343,848	△13,773	330,075
セグメント利益	2,594	1,758	1,160	730	478	6,721	11	6,732	△903	5,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△903百万円は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。